

令和5年度第2回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 議事概要

日時	令和6年2月2日（金） 14:00～16:00
場所	高知県自治会館3階第1会議室
出席者	別紙参照

1 開会

2 挨拶

高知市（桑名市長）

3 議事

【受田座長（開会挨拶）】

- ・ まずは、能登半島地震に被災された皆様に心からお見舞いを申し上げたい。一日も早い安寧が訪れ、復旧復興がかなうことを心よりお祈り申し上げます。
- ・ れんけいこうち広域都市圏ビジョンは2期目に入っており、桑名龍吾新市長のもと、新たに舵取りをしていただくことでこれからの発展に大いに期待したい。
- ・ 昨年の高知県の出生数が3,380人だったことが明らかとなり、少子化の波がより大きくなっていることを極めて重く認識している。国内の人の奪い合いがさらに過酷なものになると予想される一方で、今、約80万人の在米邦人が物価高や医療・介護費用の高騰に相当苦勞している状況にあり、彼らが円安の日本への移住という選択肢を検討するうえでは、あまりふるさとという感覚で移住先を決めないという話を聞いた。国内だけをターゲットとするのではなく、視野をグローバルに持つ必要性も考えなければいけないと思う。

【議事1】令和5年度連携事業の進捗状況について

【事務局】

（資料説明）

【井奥委員】

- ・ SDGs推進事業のKPI「パートナー登録者数」の登録者27人の年齢層を教えてください。ナツボラ（夏のボランティア体験キャンペーン）等の参加者層の傾向を見ても、特にZ世代は福祉分野やSDGsなどの社会的問題に対する意識が高いため、対象者をZ世代にも広げてはいかがか。

⇒【事務局】

- ・ 登録者の年齢はまちまちだが、なかには小学生もいる。今後、年代等の傾向分析等もしていきたい。

【議事2】令和6年度連携事業の主な取組について

【議事3】第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの改訂について

【事務局】

(資料説明)

【事務局】

- ・ 資料について、本日も欠席の高知県観光コンベンション協会の岡林委員から、事前に2点ご意見をいただいた。それぞれ所管部局から回答させていただく。
- ・ 1点目、インバウンド観光推進事業におけるAI観光案内システム「tosatrip」について、インバウンド観光が大きく伸びている時期に廃止してもよいのか。
- ・ 2点目、広域観光推進事業で制作している「KOCHI TRAVEL COMPASS」と、高知県観光コンベンション協会の観光情報の外国語サイト「VISIT KOCHI JAPAN」との相違点は何か。

⇒【商工観光部】

- ・ 1点目は、「tosatrip」構築後間もなくコロナ禍での渡航制限があり、事業のターゲットとしていた外国人観光客が激減したことに加え、年間のランニングコストが約800万円と高額だったことから、市町村との協議を経て「tosatrip」は令和4年度末をもって終了とし、令和6年度から「KOCHI TRAVEL COMPASS」にシフトすることとした。
- ・ 2点目は、「VISIT KOCHI JAPAN」は5言語（英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語、タイ語）で運用されているが、「KOCHI TRAVEL COMPASS」は日本語を含む11言語（英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語、フランス語等）に対応予定であり、インバウンドはもとより、日本人観光客にとっても、行きたい場所やルート、所要時間を地図上でわかりやすくイメージできるため、周遊促進や長期滞在の効果が期待できる。また、市町村の意向を踏まえた「あんぱん」等のテーマにちなんだ特集記事の掲載も可能であり、これらが主な相違点と考えている。

【吉富委員】

- ・ 資料1-③などは非常に細かくまとめられているが、現状の数値しかわからないので、可能なら、考察や展望も書いていただけると読みやすく、理解しやすいと思う。
- ・ 大型船舶寄港誘致・誘客促進事業における客船寄港時のPRイベントに関して、その場で商品を買ってもらい、商品や市町村をPRすることも重要だが、その後、客船で全国を回っていく中で、次回に高知を目的地にしてもらうという視点で考えたときに、どういう取組をされているか教えていただきたい。また、例えば、鹿児島県の沖永良部島では、英語を話せない島民の方も外国人観光客と会話ができるよう、島独自の指さし会話帳を作っている。このように、実際に外国人観光客が来たとき、地域側の行動やコミュニケーションを促す取組も併せて考えてはいかがか。

⇒【商工観光部】

- ・ 高知新港に寄港する外国客船の多くは朝に入港し、夕方に出港するので、短い滞在時間で県内の端々まで行くことは困難なため、リピーターやファンになっていただけるような視点で取組を進めている。4月からは、新港を含む主要観光施設において、「KOCHI TRAVEL COMPASS」のデジタルマップに誘導するQRコードの設置・配布を考えている。
- ・ 多言語対応について、ガイドの育成等も必要ではあるが、人手不足もあり、それだけに頼ることはあまり現実的ではない。その点、「KOCHI TRAVEL COMPASS」は利用者が設定している言語に自動変換されるので、そういったデジタル技術の活用と並行して取り組んでいくべきだと思う。いずれにしても大事な視点だと受け止めている。

【谷脇禎哉委員】

- ・ 前回も人手不足について触れたが、現実問題として人手不足はより深刻になっている。ビジョンに掲げる様々な取組を進めるうえでも、一定の人的資源は必要だと思うので、圏域外から移住者を呼び込むことと併せて、若者に圏域に残ってもらう、また、進学で一度出た方に高知に戻ってきてもらう取組もこれから考える必要があると思う。そういった観点から、今の子どもたちへの投資に関する議論もできたらいいと思う。

⇒【受田座長】

- ・ 特に一都三県への大学進学時の若者の流出に対する手立てとして、より早い段階から地域への愛情、愛着を醸成する必要があるとの意見をいただいた。円安と賃金高により、若者が海外で就職し、働く形もより一層現実的になっており、これは人材の海外流出を加速する因子だと言われている。今、東京一極集中と言われるが、一都三県が国外流出の防波堤になってしまうことすらあり得るということも考えておかなければならない。

⇒【高知市長】

- ・ 人口流出は高知市においても大きな課題である。高知市が高知県の人口ダム機能を発揮する最終の砦である一方で、高知市から都会に流れていることも事実である。
- ・ 一度は高知を出て見聞を広め、日本や世界を股にかけて働く人間が高知から出ること、それ自体は大いに応援していきたいと思う。ただ、いつかその技術や経験を持ち帰り、高知で生かしてもらいたい。そのための受け皿を整える必要はあるが、特に理系は大学で学んだことを生かせる職場が少ないという声をよくお聞きするので、ITエンジニアが働ける企業等の誘致は進めなければいけないと思う。また、多くの親御さんが高知と都会では給料が違うとよく言われるが、実際はそんなに違いはない。それ以上に、都会にはない時間的なゆとりが高知にはあることなどを親世代に訴えていく必要がある。
- ・ 県が「人口減少対策総合交付金」を来年度創設予定であることから、これを活用することで県と市町村が一体的に取り組み、例えば奨学金の返還支援といった、若者に帰って来てもらえるような土壌を作っていかなければならないと考えている。

【井奥委員】

- ・ 昨年、来高した英語圏の外国人観光客 50 人（クルーズ船客 20 人、個人旅行者 30 人）にヒアリング調査を行ったところ、個人旅行者の平均滞在日数は 28 日と長期で、その理由の大半は円安だった。また、高知を訪れたきっかけは 6 割程度がインターネットでの情報収集だった。人手不足から、宿泊施設もフル稼働とはいかないようだが、行政で何らかの支援を検討し、このチャンスを生かしていただきたい。
- ・ 就労人口の減少に関しては福祉の職場も非常に厳しい状況にある。そうした中でも、社会福祉協議会では、地域おこし協力隊の任期を終えた方へのアプローチが功を奏し、2 団体で 1 人ずつ、正規職員で働いてもらえることになった。徳島では任期を終えた地域おこし協力隊のデータバンクのようなものを作っていると聞いたので、高知に関心があつて来ていただいた縁を大切にして、そういったことも検討してはどうかと思う。

【和田委員（代理）】

- ・ 各事業 K P I の達成はぜひ目指していただくとともに、それぞれ経済成長のけん引や、都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を目的としていることを意識し、そこから外れていかないようにしっかりチェックしていただきたい。
- ・ 四国銀行では新たな中期経営計画において、地域と産業の振興機能を強化することを目的とした、「地域シンクタンク機能」と「地域デザイン機能」の強化という施策を掲げている。その地域をよく知り、地方公共団体や住民が気づかない課題をあぶり出し、金融を基盤としたサービスを通じて、その解決手段を提供していくための準備に取り組んでいるところなので、ぜひ連携して、人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域づくりに貢献していきたい。
- ・ 阪急三番街で、物産展「うまいもの市 高知フェア in 大阪」を 1 か月間実施した際の売上総額が 89 万 2,000 円と、あまり多くないように思うが、理由や課題を教えてください。

⇒【商工観光部】

- ・ この物産展は、大阪・関西万博でより一層の活力が期待される関西の商圏において、本年 7 月に県のアンテナショップがオープンすることも踏まえ、れんけいこうちとしての取組を検討するための市場調査の一環として実施した。売上があまり奮っていない理由としては、この場所が自治体のアンテナショップがひしめき合う激戦区であり、人出は多いものの、手に取って実際に購入していただける方がそこまで多くないことにあると考えている。また、テストマーケティングの第 2 弾を大丸梅田店でも実施しており、市場調査の結果は来月出てくる。金額そのものより、テストマーケティングを通して何を導き出すか、どんな商品が関西の方々に刺さるのかといった分析が大事だと考えている。れんけいこうちとしての出店は難しいとは思いますが、それならどうするのかといった作戦を立て、積極的に取り組んでいきたい。

【宮地委員】

- ・ クルーズ船の観光客や乗員の主な決済手段は現金なのか、あるいはカードや電子マネーなのか。もしカードや電子マネーであれば買い物できる場所も限られてくると思うので、商機を逃さないためにも、電子決済機器導入に対する補助などを検討いただけたらと思う。

⇒【商工観光部】

- ・ 海外では、日本と比べてキャッシュレスが普及しているそのニーズは高いと思うが、高知市の中心商店街では、肌感覚だがそれほどキャッシュレス化は進んでいないように感じる。また、商店街組織から、行政に対するキャッシュレス化支援の要望も現時点でいただいていない。必要に迫られている各店舗では、機会損失にならないようにとの判断で既に導入されていると思うので、関係者の意見を聞き、行政として支援が必要であれば検討したい。

⇒【高知市長】

- ・ 以前、大阪の観光局を訪れた際、インバウンド対応のために我々が用意すべきことを聞くと、Wi-Fiの整備、多言語化メニュー、キャッシュレス化と言われた。中心商店街では進んでいない店舗もあるが、これらを整備することでお客さんが来るようになったという声も聞くので、そういった成功事例を挙げながら商店街の皆様と一緒に進めていきたい。

⇒【受田座長】

- ・ キャッシュレス化において最も大事なことは、顧客情報をデジタルで入手し、それを旅アトにおけるプロモーションにどう活用していくかにある。気仙沼市では、デジタル情報を得るために気仙沼クルーカードを独自に作っている。顧客情報をいかに入手するかという観点から考えていただきたい。

【八田委員】

- ・ 「KOCHI TRAVEL COMPASS」に関して気になっていることを3点申し上げる。1つ目は、連携市町村にとっても、あまりハードルが高くなく、コンテンツのアップデート等ができる体制を作っていただきたいということ。2つ目は、実際にそのサイトを見に来てもらうことは実はなかなか難しいので、あらゆるところからリンクを貼るなどし、うまくサイトに誘導する仕組みを考えていただきたいということ。3つ目は、滞在型の自然文化体験や歩き遍路をされる外国人の方など、それぞれが関心のあるコンテンツを見やすいように、並べ方などを工夫していただきたいということ。

⇒【商工観光部】

- ・ 1つ目は、サイトに載せられるコンテンツ数に上限はあるが、各市町村の意向をある程度踏まえた特集記事を掲載できる仕様になっている。
- ・ 2つ目は、高知新港等主要観光地でのQRコードの設置・配布に加え、現時点では、県や市町村、各地域のDMO等のサイトにリンクを設定していただくことを考えている。また、

旅行者自らが旅アトに現地での写真を掲載し、アピールするUGC（ユーザー生成コンテンツ）が非常に大事なので、これを利用したキャンペーンを予定しており、市町村にも景品提供で協力いただくなど機運が高まっている。

- ・ 3つ目は、遍路や長期滞在においてはストーリーが大事になるので、そこも特集記事等において、色々なテーマをもとに長期滞在につながりやすい運用としていきたい。

【八田委員】

- ・ 移住に関しては、どちらかという若い世代に来てもらって子育てをしてほしいところではあるが、一方で、シニア世代にも緑豊かな高知に移住してもらいたいとも思う。最近、都会の風光明媚なところに富裕層向けの老人施設が増えているので、そういうものを高知に誘致できないか。おそらくその世代にとっては、安心して任せられる医療・介護の「医」と、やりがいをもってできる仕事の「職」の「^{いしよくじゅう}医職住」が重要であり、圏域の高齢者も将来的にはそういう暮らしを期待したいわけなので、そうした圏域づくりを目指していただきたい。

⇒ 【地域活性推進課】

- ・ 高知市でも生涯活躍のまちに取り組んでいる。都市部のアクティブシニアに移住していただき、地域で活躍していただくというもので、これまで主体となる事業者への支援も実施してきた。高知市は人口に対する病院数が多いことから、それはPRするポイントになると思う。
- ・ れんけいこうちでは市町村と一緒に取り組む必要があるので、市町村の現状やニーズを確認しながら検討していきたい。

【八田委員】

- ・ メタバースでは、ぜひ高知県民の県民性や暮らしぶりが発信できるような工夫をしていただけたら面白いと思う。
- ・ また、その他市町村連携の必要性を感じることにについて3点申し上げる。1つ目は教育。子どもたちの数が減ってきて、市町村内で学校の統廃合をせざるを得なくなってきた。県の教育委員会が全体をマネジメントされるだろうが、教員の共有や分担、クラブ活動、夜間学校、学び直しなど、教育において連携が必要ではないかと考える。2つ目は交通。今コミュニティバスなどへの切り替わりが進んでおり、それ自体はやむを得ないことではあるが、それにより市町村間に壁ができてしまうので、そこをうまくつなぐための連携が必要である。3つ目は温暖化対策として、CO2削減のために林業を活性化させるうえで、林業人材確保のための連携が必要である。

⇒ 【受田座長】

- ・ 市町村間での連携において、れんけいこうちの枠組みが極めて重要であるが、県にも一緒に取り組んでいただくべき内容も含まれると思うので、そのうえでぜひお考えいただきたい。

【五百蔵委員】

- ・ コロナ禍の実績などはもうあまり参考にならないので、新たなK P I や目標を考えていかなければならない段階に来ていると思う。その観点から、令和5年12月31日時点で既に達成率が100%に達しているものも見受けられるが、これらは上方修正などを予定しているのか。反して、達成率が低いものは今後達成できる見込みがあるのか、または下方修正などについて議論されるのか。
- ・ また、パンフレットの配布部数やホームページのビュー数といったK P I が本当に事業のアウトカムと結びついているのかと、今更ながら疑問に感じたが、そういったところがメタバース等のツールの活用により置き換えられるといったことも今後考えられるのかもしれないとも思った。
- ・ 今後、海外での市場調査を連携事業の中で行うことも考えているのか。

⇒【事務局】

- ・ K P I の達成率100%を超えた目標値は上方修正し、さらなる目標を掲げていくこととしている。逆に未達成であっても下方修正は考えていない。市町村の皆様とその要因について議論・分析するなどし、メタバースの活用も視野に入れつつ、目標の達成に向けて取り組んでいく。
- ・ 原則、全ての事業でアウトカムを念頭に置いた目標設定をしているが、数値の測定という意味でそれが難しい場合は、アウトプット指標を事業K P I として設定している場合もある。ただ、最終的には必ずアウトカムを意識した事業展開を考えるようにしている。

⇒【商工観光部】

- ・ 今年度は(株)地域商社こうちにご協力いただき、香港向けの輸出商談会を行った。台湾や香港、シンガポールなどは結びつきが強い国であり、海外に打って出ていくという方向性自体は重要になると考えている。高知市としても、台湾の高雄の漢神百貨店につながりを持っているので、使えるルートは使いながら、市単独では難しい部分もあるのでJETRO や貿易協会等とも連携しながらできることを検討していきたい。

【原委員】

- ・ 令和6年能登半島地震では、現在も一部の集落が孤立するとともに、ライフラインが途絶するなど、厳しい状況下に置かれている。そうなった理由の1つは、準備不足から来る初動の遅れ。もう1つは、自治体を含む各団体等が一体感なく動くことによる非効率さ。また、もう1つはボランティアなど支援人材の取り合いが起きていること。こうした状況下では、核となる自治体がしっかりと機能し、ハンドリングすることが極めて重要となる。
- ・ 今、現実に1.5次避難、2次避難による人口流出が起きており、これが続くと、自治機能が弱体化し、さらに人口流出が進み、空白地域が出てくる。過去の地震災害でも同様のことが起きており、東日本大震災で被害を受けた女川町では10年間で2割以上人口が減少した。そういったことも見据えて、復興まちづくりや商工業の活性化等に日頃から取り組んでおく

必要がある。

- ・ 各分野における基本方針で掲げる「災害に強い圏域づくり」については、県民を挙げて取り組むべき課題であるので、しっかり連携協力体制を整えていただきたい。ただ、人材育成も重要だが、これまでと同じことを粛々と進めるだけでなく、今回の地震等を踏まえて見直すべきこと、新たに取り組むべき課題などについて議論すべきだと思う。
- ・ 加えて、自治機能の弱体化に対しては、自治体職員の熟成や教育面でのサポートが重要になる。市民向けも当然重要だが、有事においてどういう連携ができるかを事前に話し合うだけでも違うと思うので、そうやって県や市町村間のギャップを埋め、県全体で防災対策に取り組むことで、住み続けられる安心なまちづくりにつなげていただきたい。

⇒【受田座長】

- ・ この課題は極めて重要かつ広範に意見を交わす必要があるため、まずは市長に受け止めていただくこととし、今後、れんけいこうちの枠組みが持つ強みをどう生かし、また、県として防災をどう考えていくのか、うまく漏れなくダブリなく、最大限の対応を図っていただきたい。

【中川委員】

- ・ 県が、令和6年度から新たに「どっぷり高知旅キャンペーン」を予定されている。滞在型、自然体験型といった形にシフトしていくにあたり、それを支え、地域振興を担う人材の確保も重要になるので、その点にシフトした取組が何かできればいいと思う。

【谷脇明委員】

- ・ 高知商工会議所は高知市と(株)地域商社こうちと連携協定を結んでおり、これは事業者にとって本当に励みになる取組なので、我々も今後重用させていただきたい。
- ・ 大企業を中心に賃上げは進んだが、県内事業者の大半を占める中小事業者・小規模事業者の会社経営者からは、価格転嫁が進まないまま人材確保のための防衛的賃上げをせざるを得ない状況だという話をよく聞く。国の令和6年度の中小企業関連予算や税制改正の内容は、相当に手厚いものとなっているので、市等の協力も得ながらPRしていきたい。
- ・ コロナ関連融資の返済、インボイス導入による混乱、また、倒産数は低位に留まっていながらも、休廃業の件数や信用保証協会の代位弁済が増えており、予断を許さない状況にある。事業承継、移住促進など、外貨を稼ぐ人の流入に係る取組を、れんけいこうち等でもご検討いただきたい。

【吉富委員】

- ・ メタバースはコロナ禍で勢いが出て、別物ではあるが、その後話題はChatGPTに流れている状況だと思う。メタバースは今少し落ち着いて来ている感じがあるので、金額や内容など早めに精査・検証し、今後良いポジションを取れるよう取り組んでもらいたい。

【徳重委員】

- ・ キャッシュレスは、私も両面の話聞く。インバウンドが増え、高知新港から乗船客が街中に来ているのに商機を逃しているのではないかという話もある一方で、各店舗から導入したいという声はあまり上がっていない。初期投資もかかるので、なかなか踏み切れないというのが実情だと思う。キャッシュレス化の推進は県としても大事な課題だと考えているので、どういった支援ができるか、県商工労働部とも議論をしている。
- ・ 観光については、今年度3月までは牧野博士の博覧会、4月からは4年間計画で「どっぶり高知旅」をテーマとし、滞在型、自然体験型というコンセプトを持って取り組む方向で議論している。ただ、今回、NHK連続テレビ小説「あんぱん」の放送が決定したことを受けて、令和7年の盛り上がりはどう生かすべきか、併せて検討している。
- ・ 移住政策は人口減少対策の1つの肝であるため、来年度、一番力を入れていきたい。ただ、県としてはやはり若年層、特に若い女性をできるだけ高知に増やしていきたいと考えており、それには流入を促すだけでなく、同時に流出を防ぐことも考える必要がある。シニア世代の方が高知に来てくれることも重要だが、まずは、産業を持続可能なものにし、都内企業に就職しなくても高知で働けるインフラ環境を整えることで、地方でも遜色のない生活と仕事ができる環境づくりを目指していきたい。

⇒【受田座長】

- ・ 今後、県の産業振興計画とどう連動していくかは、れんけいこうちとしても肝となる部分であるので、密にコミュニケーションを図っていただき、そして33市町村との連携をより実質的な形へ導いていただきたい。
- ・ 本日いただいたご意見をどこにどう反映していくかは事務局にお任せいただき、そして今後、ビジョンの修正等、更新すべき部分がある場合の最終調整については座長に一任いただいてよろしいか。
(異議なし)

【受田座長（挨拶）】

- ・ この度、高知大学学長候補者として選任されたことに伴い、本懇談会委員の任期（令和6年11月30日まで）満了を前に、本年度末をもって、座長並びに委員を辞任させていただく予定である。れんけいこうちの枠組みを作るところから始まり、これまで皆様と活発に議論させていただいた。
- ・ 大学の持つ交流拠点機能をより活発にし、またその交流をもって、人の行き来を刺激し、人口流出を防ぎ、流入を増やしていく。これが大学に課せられたミッションの一つであり、れんけいこうち、あるいは高知のために、ここを伸ばし、価値の最大化を図るべく精進していきたいと考えているので、今後も、関係の皆様には、様々な面で忌憚のないご意見を頂戴したく、引き続きよろしくお願い申し上げます。大変お世話になり、ありがとうございました。

4 閉会

以上